

平成27年度
宮崎県の財務書類（総務省方式改訂モデル）

宮 崎 県

目 次

1	作成方法について	・・・	1
2	普通会計財務書類	・・・	1
	(1) 貸借対照表	・・・	1
	(2) 行政コスト計算書	・・・	6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	8
	(4) 資金収支計算書	・・・	8
	【普通会計財務諸表】	・・・	1 1
3	県全体の財務書類	・・・	1 5
	(1) 貸借対照表	・・・	1 5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	1 7
	(3) 純資産変動計算書	・・・	1 8
	(4) 資金収支計算書	・・・	1 8
	【県全体の財務諸表】	・・・	2 0
4	連結財務書類	・・・	2 4
	(1) 貸借対照表	・・・	2 5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	2 6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	2 7
	(4) 資金収支計算書	・・・	2 7
	【連結財務諸表】	・・・	2 9

1 作成方法について

宮崎県では、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成しています。

2 普通会計財務書類

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されています。

対象年度は、平成27年度で、平成28年3月31日を作成の基準日としており、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」とは、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」とは、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

なお、平成27年度末における貸借対照表は次のとおりです。

<貸借対照表> (平成28年3月31日現在)

単位:億円

借方	金額	貸方	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	28,313	(1) 地方債	8,182
(2) 売却可能資産	1	(2) 長期未払金	4
公共資産合計	28,314	(3) 退職手当引当金	1,239
		(4) 損失補償等引当金	62
2 投資等		固定負債合計	9,488
(1) 投資及び出資金	290	2 流動負債	
(2) 貸付金	477	(1) 翌年度償還予定地方債	801
(3) 基金等	439	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	20	(3) 未払金	2
(5) 回収不能見込額	△ 5	(4) 翌年度支払予定退職手当	130
投資等合計	1,222	(5) 賞与引当金	83
3 流動資産		流動負債合計	1,016
(1) 現金預金	705	負債合計	10,503
(2) 未収金	6	[純資産の部]	
流動資産合計	711	純資産合計	19,743
資産合計	30,247	負債・純資産合計	30,247

① 資産の部

資産の合計は3兆247億円で、その内訳は、公共資産が2兆8,314億円、投資等が1,222億円、流動資産が711億円となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、2兆8,313億円で、その内訳は下表のとおりです。

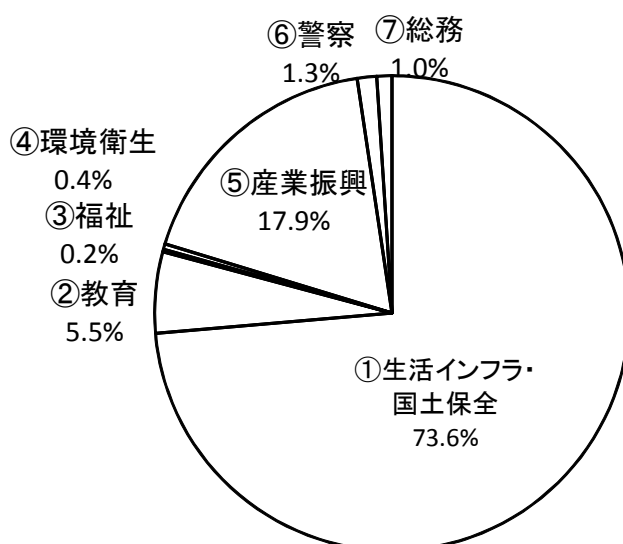
構成比をみると、生活インフラ・国土保全（道路や河川の整備など）が全体の73.6%を占めており、続いて産業振興（農業農村整備や林道整備など）が17.9%を占めています。

また、平成28年度以降に売却を予定している財産を売却可能資産として1億円計上しています。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	20,848	73.6%
②教育	1,567	5.5%
③福祉	46	0.2%
④環境衛生	106	0.4%
⑤産業振興	5,078	17.9%
⑥警察	379	1.3%
⑦総務	288	1.0%
合計	28,313	100.0%



イ 投資等

(ア) 投資及び出資金

平成27年度末における投資及び出資金の残高から評価差額を除いた額を投資及び出資金として291億円計上しています。

なお、連結対象団体への投資及び出資金のうち、1億円を投資損失引当金として計上しています。

(イ) 貸付金

平成27年度末における貸付金の残高から未収金を除いた額を貸付金として477億円計上しています。

(ウ) 基金等

平成27年度末における積立基金の残高を基金等として439億円計上しています。基金等には、県有施設維持整備基金194億円、林業担い手対策基金33億円などがあります。

なお、財政調整基金及び減債基金は、流動資産の現金預金に別途計上しています。

(エ) 長期延滞債権

県税などの未収金のうち、平成26年度以前に発生したもので平成27年度末時点での収入未済額を長期延滞債権として20億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(エ)の長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去5年間の不納欠損額の実績を基に算出し、回収不能見込額として5億円計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆503億円で、その内訳は、固定負債が9,488億円、流動負債が1,016億円となっています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

平成27年度末地方債残高のうち平成28年度償還予定額を除いた額を地方債として8,182億円計上しています。

なお、平成28年度償還予定額は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上しています。

(イ) 長期未払金

債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引渡しを終えているものから翌年度支払予定額を除いたものを長期未払金として4億円計上しています。

(ウ) 退職手当引当金

平成27年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,239億円計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する将来負担見込額を損失補償等引当金として62億円計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

平成28年度に償還予定の地方債を翌年度償還予定地方債として801億円計上しています。

(イ) 未払金

債務負担行為を設定し、かつ既に物件の引渡しを終えているもののうち、翌年度支払予定額を未払金として2億円計上しています。

(ウ) 翌年度支払予定退職手当

平成28年度に支払予定の退職手当130億円を計上しています。

(エ) 賞与引当金

平成28年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成27年12月から平成28年3月までの4ヶ月間相当分を賞与引当金として83億円計上しています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆247億円と負債の部の合計1兆503億円との差額を純資産の部として1兆9,743億円計上しています。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた国庫支出金の累計額を公共資産等整備国県補助金等として9,937億円計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた一般財源等の累計額を公共資産等整備一般財源等として1兆5,389億円計上しています。

ウ その他一般財源等

純資産の部から上記ア、イ及び資産評価差額等を除いた額をその他一般財源等として△5,492億円計上しています。

なお、その他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,420億円で、その内訳は次表のとおりです。

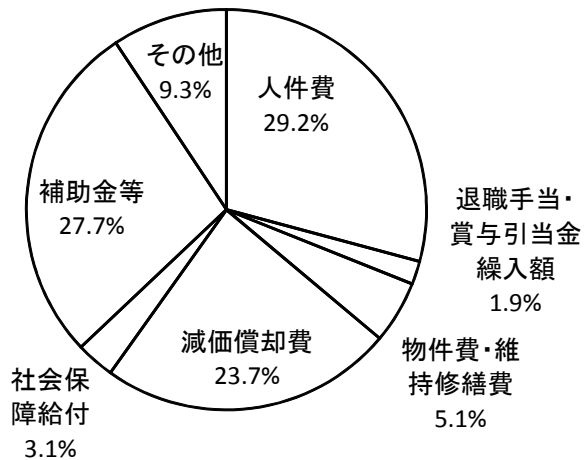
性質別で見ると人件費が29.2%と最も高く、続いて補助金等が27.7%となっています。

また、目的別にみると、教育が24.2%と最も高く、続いて福祉が18.6%となっています。

<性質別コスト>

単位:億円

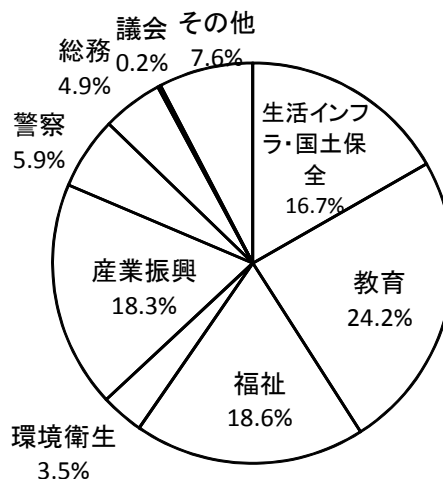
区分	計上額	構成比
人件費	1,289	29.2%
退職手当・賞与引当金繰入額	83	1.9%
物件費・維持修繕費	224	5.1%
減価償却費	1,049	23.7%
社会保障給付	138	3.1%
補助金等	1,225	27.7%
その他	412	9.3%
合計	4,420	100.0%



<目的別コスト>

単位:億円

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	740	16.7%
教育	1,070	24.2%
福祉	824	18.6%
環境衛生	154	3.5%
産業振興	809	18.3%
警察	259	5.9%
総務	216	4.9%
議会	11	0.2%
その他	337	7.6%
合計	4,420	100.0%



② 経常収益

経常収益の総額は1 2 6 億円で、その内訳は使用料・手数料が9 6 億円、分担金・負担金・寄附金が3 0 億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4, 2 9 4 億円で、この額が資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、平成27年度末において、純資産は1兆9,743億円で、期間中に304億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書の概要>

	単位:億円
	金額
期首純資産残高	20,048
純経常行政コスト	△ 4,294
一般財源	3,217
補助金等受入	781
その他	△ 8
期末純資産残高	19,743

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

資金収支計算書においては「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

なお、平成27年度末の歳計現金残高は148億円で平成26年度末の140億円から8億円増加しています。

① 経常的収支

経常的収支額は1,258億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で3,211億円で、主なものは、人件費1,469億円、補助金等1,225億円です。

収入は、全体で4,469億円で、主なものは、地方交付税1,835億円、地方税1,212億円です。

[経常的収支]

	単位:億円 金額
経常的収支額	1,258
人件費	1,469
物件費	168
社会保障給付	138
補助金等	1,225
その他	212
支出合計	3,211
地方税	1,212
地方交付税	1,835
国県補助金等	424
地方債発行額	344
基金取崩額	269
その他	386
収入合計	4,469

② 公共資産整備収支

公共資産整備収支額は△230億円で、その内訳は次表のとおりです。

支出は、全体で888億円で、主なものは、公共資産整備支出631億円、公共資産整備補助金等支出256億円です。

収入は、全体で657億円で、主なものは、国庫補助金等330億円、地方債発行額274億円です。

なお、収支額が230億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[公共資産整備収支]

	単位:億円 金額
公共資産整備収支額	△ 230
公共資産整備支出	631
公共資産整備補助金等支出	256
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	888
国庫補助金等	330
地方債発行額	274
基金取崩額	13
その他	40
収入合計	657

③ 投資・財務的収支

投資・財務的収支額は△ 1, 0 2 0 億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で2, 6 7 6 億円で、主なものは、地方債償還額1, 9 8 7 億円、貸付金3 8 4 億円です。

収入は、全体で1, 6 5 5 億円で、主なものは、貸付金回収額1, 6 1 5 億円、国庫補助金等2 7 億円です。

なお、収支額が1, 0 2 0 億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[投資・財務的収支]

	単位:億円 金額
投資・財務的収支額	△ 1,020
投資及び出資金	0
貸付金	384
基金積立額	279
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	26
地方債償還額	1,987
支出合計	2,676
国庫補助金等	27
貸付金回収額	1,615
基金取崩額	3
地方債発行額	
その他	11
収入合計	1,655

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	818,218,988
①生活インフラ・国土保全	2,084,760,222	(2) 長期未払金	
②教育	156,677,805	①物件の購入等	440,226
③福祉	4,637,512	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,637,053	③その他	0
⑤産業振興	507,844,990	長期未払金計	440,226
⑥警察	37,901,842	(3) 退職手当引当金	123,900,430
⑦総務	28,843,896	(4) 損失補償等引当金	6,199,294
有形固定資産合計	2,831,303,320	固定負債合計	948,758,938
(2) 売却可能資産	112,222		
公共資産合計	2,831,415,542		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	80,104,781
①投資及び出資金	29,144,120	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 104,398	(3) 未払金	209,572
投資及び出資金計	29,039,722	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,981,900
(2) 貸付金	47,748,976	(5) 賞与引当金	8,276,702
(3) 基金等		流動負債合計	101,572,955
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	43,871,182	負債合計	1,050,331,893
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
基金等計	43,871,182		
(4) 長期延滞債権	1,976,563	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 451,049	1 公共資産等整備国県補助金等	993,655,733
投資等合計	122,185,394	2 公共資産等整備一般財源等	1,538,867,840
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 549,241,309
(1) 現金預金		4 資産評価差額等	△ 8,936,350
①財政調整基金	11,702,316	純資産合計	1,974,345,914
②減債基金	44,012,922		
③歳計現金	14,769,676		
現金預金計	70,484,914		
(2) 未収金			
①地方税	530,043		
②その他	239,078		
③回収不能見込額	△ 177,164		
未収金計	591,957		
流動資産合計	71,076,871		
資 産 合 計	3,024,677,807	負債・純資産合計	3,024,677,807

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	266,329,142 千円
②教育	6,977,150 千円
③福祉	12,775,845 千円
④環境衛生	7,242,807 千円
⑤産業振興	259,703,454 千円
⑥警察	11,333 千円
⑦総務	8,014,383 千円
計	561,054,114 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	159,978,634 千円
②地方債	60,738,677 千円
③一般財源等	340,336,803 千円
計	561,054,114 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	29,263,023 千円
②債務保証又は損失補償	6,648,750 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	37,023,808 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち636,716,481千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,076,878,022 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	899,416,358 千円
債務負担行為支出予定額	15,084,069 千円
公営事業地方債負担見込額	19,295,971 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	136,882,330 千円
第三セクター等債務負担見込額	6,199,294 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	731,166,681 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	76,384,349 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	11,381,592 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	643,400,740 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	345,711,341 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は564,481,117千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,401,071,577千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	128,898,097	29.2%	5,852,858	82,201,020	2,821,724	3,328,194	10,732,802	17,336,593	5,932,523	692,383		
	(2)退職手当引当金繰入等	66,895	0.0%	2,402	43,214	1,478	1,739	5,405	9,118	3,178	361		
	(3)賞与引当金繰入額	8,276,702	1.9%	297,134	5,346,749	182,915	215,194	668,759	1,128,114	393,143	44,694		
	小 計	137,241,694	31.1%	6,152,394	87,590,983	3,006,117	3,545,127	11,406,966	18,473,825	6,328,844	737,438		0
2	(1)物件費	16,812,942	3.8%	336,467	4,833,456	800,677	1,015,273	3,623,315	2,454,742	3,593,997	150,215		4,800
	(2)維持補修費	5,613,498	1.3%	2,469,718	835,744	29,817	129,443	224,916	1,124,137	798,317	1,406		
	(3)減価償却費	104,892,308	23.7%	57,170,776	4,758,101	500,447	938,227	36,853,611	2,870,756	1,793,692	6,698		
	小 計	127,318,748	28.8%	59,976,961	10,427,301	1,330,941	2,082,943	40,701,842	6,449,635	6,186,006	158,319	0	4,800
3	(1)社会保障給付	13,764,788	3.1%		460,884	11,195,326	2,108,578	0	0	0	0		
	(2)補助金等	122,450,603	27.7%	358,635	8,406,213	65,236,210	2,522,373	11,933,603	956,002	9,055,878	206,951		23,774,738
	(3)他会計等への支出額	5,672,952	1.3%	568,643	0	0	4,813,143	291,166	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,600,752	5.8%	6,893,725	140,554	1,633,163	299,237	16,555,460	0	78,613			0
	小 計	167,489,095	37.9%	7,821,003	9,007,651	78,064,699	9,743,331	28,780,229	956,002	9,134,491	206,951		23,774,738
4	(1)支払利息	9,980,453	2.3%								9,980,453		
	(2)回収不能見込計上額	△ 44,819	0.0%									△ 44,819	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	9,935,634	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	9,980,453	△ 44,819	0
経 常 行 政 コ ス ト a	441,985,171		73,950,358	107,025,935	82,401,757	15,371,401	80,889,037	25,879,462	21,649,341	1,102,708	9,980,453	△ 44,819	23,779,538
(構 成 比 率)			16.7%	24.2%	18.6%	3.5%	18.3%	5.9%	4.9%	0.2%	2.3%	0.0%	5.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,550,074		4,511,921	2,104,104	382,024	1,016,437	140,108	1,331,494	63,986	0			
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,038,061		536,082	20,000	95,107	0	2,229,564	0	157,308	0			
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	12,588,135		5,048,003	2,124,104	477,131	1,016,437	2,369,672	1,331,494	221,294	0	0		0
d/a	2.8%		6.8%	2.0%	0.6%	6.6%	2.9%	5.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	429,397,036		68,902,355	104,901,831	81,924,626	14,354,964	78,519,365	24,547,968	21,428,047	1,102,708	9,980,453	△ 44,819	23,779,538

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,004,793,354	1,007,575,571	1,655,140,361	△ 648,986,228	△ 8,936,350
純経常行政コスト	△ 429,397,036			△ 429,397,036	
一般財源					
地方税	111,014,983			111,014,983	
地方交付税	183,495,361			183,495,361	
その他行政コスト充当財源	27,162,399			27,162,399	
補助金等受入	78,060,350	27,349,571		50,710,779	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,534,776			△ 2,534,776	
債務保証損失、損失補償	1,751,279			1,751,279	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			35,782,658	△ 35,782,658	
公共資産処分による財源増		△ 139,212	△ 127,421	266,633	
貸付金・出資金等への財源投入			63,620,755	△ 63,620,755	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,143,667	△ 164,986,839	171,130,506	
減価償却による財源増		△ 34,986,530	△ 69,905,778	104,892,308	
地方債償還に伴う財源振替			19,344,104	△ 19,344,104	
資産評価替えによる変動額	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,974,345,914	993,655,733	1,538,867,840	△ 549,241,309	△ 8,936,350

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	146,919,895
物件費	16,812,942
社会保障給付	13,764,788
補助金等	122,450,603
支払利息	9,980,453
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,049,155
その他支出	8,148,274
支 出 合 計	321,126,110
地方税	121,153,990
地方交付税	183,495,361
国県補助金等	42,411,912
使用料・手数料	8,957,916
分担金・負担金・寄附金	792,127
諸収入	7,020,854
地方債発行額	34,354,614
基金取崩額	26,923,367
その他収入	21,816,990
収 入 合 計	446,927,131
経常的収支額	125,801,021

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	63,132,229
公共資産整備補助金等支出	25,600,752
他会計等への建設費充当財源繰出支出	33,723
支 出 合 計	88,766,704
国県補助金等	32,977,395
地方債発行額	27,440,900
基金取崩額	1,318,834
その他収入	4,011,412
収 入 合 計	65,748,541
公共資産整備収支額	△ 23,018,163

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	38,376,313
基金積立額	27,895,485
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,590,074
地方債償還額	198,672,049
支 出 合 計	267,553,921
国県補助金等	2,671,043
貸付金回収額	161,481,093
基金取崩額	263,135
地方債発行額	
公共資産等売却収入	1,068,424
その他収入	65,861
収 入 合 計	165,549,556
投資・財務的収支額	△ 102,004,365

当年度歳計現金増減額	778,493
期首歳計現金残高	13,991,183
期末歳計現金残高	14,769,676

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,759千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	692,216,411
繰越金	△ 13,991,183
地方債発行額	△ 61,795,514
財政調整基金等取崩額	△ 18,691,581
支出総額	△ 677,446,735
地方債償還額	208,652,502
財政調整基金等積立額	19,262,104
基礎的財政収支	148,206,004

3 県全体の財務書類

県全体の財務書類とは、普通会計に下表の公営事業会計（8会計）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<公営事業会計一覧>

宮崎県立病院事業会計
宮崎県公営企業会計(電気事業)
宮崎県公営企業会計(工業用水道事業)
宮崎県公営企業会計(地域振興事業)
宮崎県一般会計(下水道事業)
宮崎県営国民宿舎特別会計
宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
宮崎県港湾整備事業特別会計(宅地造成事業を含む。)

(1) 貸借対照表

平成27年度末における県全体の貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表>（平成28年3月31日現在）

単位:億円

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	純計 D	連単倍率 D/A
[資産の部]					
1 公共資産	28,314	759	29,073	29,073	1.03
2 投資等	1,222	128	1,350	1,200	0.98
3 流動資産	711	413	1,124	1,121	1.58
4 繰延勘定		11	11	11	
資産合計	30,247	1,311	31,558	31,405	1.04
[負債の部]					
1 固定負債	9,488	375	9,863	9,831	1.04
2 流動負債	1,016	219	1,235	1,232	1.21
負債合計	10,503	595	11,098	11,063	1.05
[純資産の部]					
純資産合計	19,743	717	20,460	20,342	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆1,405億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,073億円、投資等が1,200億円、流動資産が1,121億円等となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、2兆9,061億円で、その内訳は下表のとおりです。

なお、構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の73.1%、産業振興が17.6%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

区分	計上額	単位:億円
		構成比
①生活インフラ・国土保全	21,257	73.1%
②教育	1,567	5.4%
③福祉	46	0.2%
④環境衛生	396	1.4%
⑤産業振興	5,127	17.6%
⑥警察	379	1.3%
⑦総務	288	1.0%
合計	29,061	100.0%

イ 投資等

投資等の総額は1,200億円で、連単倍率は0.98となっています。

県全体の財務書類では、普通会計と公営事業会計とを一つの行政サービス実施主体とみなしているため、普通会計が公営事業会計に貸付を行った場合等に相殺処理を行っています。

② 負債の部

負債の合計は1兆1,063億円で、その内訳は、固定負債が9,831億円、流動負債が1,232億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計 3兆1,405億円と負債の部の合計 1兆1,063億円との差額を純資産の部として 2兆342億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は 4,721億円で、その内訳は下表のとおりです。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,418	30.0%
退職手当・ 賞与引当金繰入額	100	2.1%
物件費・維持修繕費	368	7.8%
減価償却費	1,098	23.3%
社会保障給付	138	2.9%
補助金等	1,225	25.9%
その他	375	7.9%
合計	4,721	100.0%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	783	16.6%
教育	1,070	22.7%
福祉	824	17.5%
環境衛生	400	8.5%
産業振興	812	17.2%
警察	259	5.5%
総務	216	4.6%
議会	11	0.2%
その他	345	7.3%
合計	4,721	100.0%

② 経常収益

経常収益の総額は 456億円で、その内訳は使用料・手数料が 96億円、分担金・負担金・寄附金が 30億円、事業収益等が 330億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は 4,265億円であり、普通会計の 4,294億円と比べ 29億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成27年度末において、純資産は2兆342億円で、期間中に407億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	20,749
純経常行政コスト	△ 4,265
一般財源	3,217
補助金等受入	781
臨時損益	△ 9
その他	△ 131
期末純資産残高	20,342

(4) 資金収支計算書

平成27年度における県全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

平成27年度末の資金残高は764億円で平成26年度末の766億円から2億円減少しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,107億円、公共資産整備収支額が△250億円、投資・財務的収支額が△859億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の流れを表していますが、県全体の資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,107
人件費	1,610
物件費	323
社会保障給付	138
補助金等	1,168
その他	241
支出合計	3,479
地方税	1,212
地方交付税	1,835
国県補助金等	425
事業収入	295
地方債発行額	344
基金取崩額	82
その他	394
収入合計	4,586

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 250
公共資産整備支出	664
公共資産整備補助金等支出	256
支出合計	920
国県補助金等	330
地方債発行額	287
基金取崩額	13
その他	40
収入合計	670

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 859
投資及び出資金	1
貸付金	384
基金積立額	82
地方債償還額	2,034
その他	27
支出合計	2,528
国県補助金等	27
貸付金回収額	1,628
基金取崩額	3
地方債発行額	
その他	11
収入合計	1,669

当年度資金増減額	△ 2
期首資金残高	766
期末資金残高	764

県全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	2,125,746,786		①普通会計地方債	818,218,988	
②教育	156,677,805		②公営事業地方債	29,750,030	
③福祉	4,637,512		地方債計		847,969,018
④環境衛生	39,628,604		(2) 長期未払金		440,226
⑤産業振興	512,697,530		(3) 引当金		133,296,969
⑥警察	37,901,842		（うち退職手当等引当金）		126,219,049
⑦総務	28,843,896		（うちその他の引当金）		7,077,920
⑧収益事業			(4) その他		1,372,454
⑨その他			固定負債合計		983,078,667
有形固定資産計		2,906,133,975			
(2) 無形固定資産		1,096,509	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		112,222	(1) 翌年度償還予定地方債		84,323,698
公共資産合計		2,907,342,706	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
			(3) 未払金		4,594,262
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		12,981,900
(1) 投資及び出資金		17,247,171	(5) 賞与引当金		9,103,116
(2) 貸付金		48,938,076	(6) その他		12,178,763
(3) 基金等		48,165,240	流動負債合計		123,181,739
(4) 長期延滞債権		1,976,563			
(5) その他		4,106,987	負債合計		1,106,260,406
(6) 回収不能見込額		△ 451,049			
投資等合計		119,982,988			
3 流動資産			純資産合計		2,034,198,179
(1) 資金		76,444,723			
(2) 未収金		6,055,478			
(3) 販売用不動産					
(4) その他		29,754,275			
(5) 回収不能見込額		△ 177,164			
流動資産合計		112,077,312			
4 繰延勘定		1,055,579			
資産合計		3,140,458,585	負債及び純資産合計		3,140,458,585

県全体の行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	141,805,699	30.0%	6,685,107	82,201,020	2,821,724	15,352,160	10,784,189	17,336,593	5,932,523	692,383		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	853,264	0.2%	60,419	43,214	1,478	725,779	9,717	9,118	3,178	361		0
	(3)賞与引当金繰入額	9,103,116	1.9%	364,567	5,346,749	182,915	970,165	672,769	1,128,114	393,143	44,694		0
	小計	151,762,079	32.1%	7,110,093	87,590,983	3,006,117	17,048,104	11,466,675	18,473,825	6,328,844	737,438		0
2	(1)物件費	30,412,935	6.4%	1,575,463	4,833,456	800,677	13,259,007	3,740,578	2,454,742	3,593,997	150,215		4,800
	(2)維持補修費	6,392,187	1.4%	2,914,669	835,744	29,817	407,739	280,358	1,124,137	798,317	1,406		
	(3)減価償却費	109,791,805	23.3%	59,217,003	4,758,101	500,447	3,429,395	37,215,713	2,870,756	1,793,692	6,698		
	小計	146,596,927	31.1%	63,707,135	10,427,301	1,330,941	17,096,141	41,236,649	6,449,635	6,186,006	158,319	0	4,800
3	(1)社会保障給付	13,764,788	2.9%		460,884	11,195,326	2,108,578						
	(2)補助金等	122,450,603	25.9%	358,635	8,406,213	65,236,210	2,522,373	11,933,603	956,002	9,055,878	206,951		23,774,738
	(3)他会計等への支出額	79,685	0.0%	79,685	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,782,133	5.5%	7,073,226	140,554	1,633,163	299,237	16,557,340	0	78,613	0		0
	小計	162,077,209	34.3%	7,511,546	9,007,651	78,064,699	4,930,188	28,490,943	956,002	9,134,491	206,951		23,774,738
4	(1)支払利息	10,759,901	2.3%								10,759,901		
	(2)回収不能見込計上額	△ 41,901	0.0%									△ 41,901	
	(3)その他行政コスト	955,412	0.2%	0	0	0	955,410	2	0	0	0		0
	小計	11,673,412	2.5%	0	0	0	955,410	2	0	0	0	10,759,901	△ 41,901
経常行政コスト a	472,109,627		78,328,774	107,025,935	82,401,757	40,029,843	81,194,269	25,879,462	21,649,341	1,102,708	10,759,901	△ 41,901	23,779,538
(構成比率)			16.6%	22.7%	17.5%	8.5%	17.2%	5.5%	4.6%	0.2%	2.3%	0.0%	5.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	9,550,074		4,511,921	2,104,104	382,024	1,016,437	140,108	1,331,494	63,986	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,038,061		536,082	20,000	95,107	0	2,229,564	0	157,308	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	31,474,283		4,667,774	0	0	26,498,678	307,831	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,557,487		627,372	0	0	775,161	154,954	0	0	0			0
経常収益合計 b	45,619,905		10,343,149	2,124,104	477,131	28,290,276	2,832,457	1,331,494	221,294	0	0		0
b/a	9.7%		13.2%	2.0%	0.6%	70.7%	3.5%	5.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	426,489,722		67,985,625	104,901,831	81,924,626	11,739,567	78,361,812	24,547,968	21,428,047	1,102,708	10,759,901	△ 41,901	23,779,538

県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,074,882,532
純経常行政コスト	△ 426,489,722
一般財源	
地方税	111,014,983
地方交付税	183,495,361
その他行政コスト充当財源	27,162,399
補助金等受入	78,113,144
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,534,776
債務保証損失、損失補償	1,751,279
公共資産除売却損益	△ 66,627
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	0
その他	△ 13,130,394
期末純資産残高	2,034,198,179

県全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	160,961,937
物件費	32,274,639
社会保障給付	13,764,788
補助金等	116,777,650
支払利息	10,759,901
その他支出	13,312,374
支出合計	347,851,289
地方税	121,153,990
地方交付税	183,495,361
国県補助金等	42,464,706
使用料・手数料	8,957,916
分担金・負担金・寄附金	792,127
保険料	
事業収入	29,450,964
諸収入	7,593,966
地方債発行額	34,354,614
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	8,231,494
その他収入	22,101,008
収入合計	458,596,146
経常的収支額	110,744,857

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	66,368,528
公共資産整備補助金等支出	25,634,475
支出合計	92,003,003
国県補助金等	32,977,395
地方債発行額	28,662,200
長期借入金借入額	
基金取崩額	1,318,834
その他収入	4,021,697
収入合計	66,980,126
公共資産整備収支額	△ 25,022,877

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	124,800
貸付金	38,376,313
基金積立額	8,175,041
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	203,393,106
長期借入金返済額	100,527
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	2,600,054
支出合計	252,769,841
国県補助金等	2,671,043
貸付金回収額	162,798,667
基金取崩額	263,135
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,070,228
収益事業純収入	
その他収入	69,128
収入合計	166,872,201
投資・財務的収支額	△ 85,897,640

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 175,660
期首資金残高	76,620,383
期末資金残高	76,444,723

4 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に公営事業会計（8会計）を加えたもの（県全体の財務書類の対象範囲）に、地方三公社及び第三セクター等（以下「関係団体」という。）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

第三セクター等は、県が25%以上出資している法人等のうち県の行政経営と密接に関連を有する法人等を対象としており、関係団体は次の24団体です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<関係団体一覧>

公益財団法人宮崎県立芸術劇場
公益財団法人宮崎県私学振興会
公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター
公益財団法人宮崎県健康づくり協会
公益財団法人宮崎県移植推進財団
一般社団法人宮崎県林業公社
公益財団法人宮崎県環境整備公社
公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター
公益財団法人宮崎県機械技術振興協会
公益財団法人宮崎県産業振興機構
公益財団法人みやざき観光コンベンション協会
公益財団法人宮崎県国際交流協会
公益社団法人宮崎県農業振興公社
一般財団法人宮崎県内水面振興センター
一般財団法人宮崎県水産振興協会
公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団
一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会
一般社団法人宮崎県家畜改良事業団
一般社団法人宮崎県酪農公社
公益財団法人宮崎県建設技術推進機構
宮崎県住宅供給公社
宮崎県道路公社
公益財団法人宮崎県暴力追放センター
一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

(1) 貸借対照表

平成27年度末における連結貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成28年3月31日現在)

単位:億円

	普通会計 A	県全体(純計) B	地方三公社 C	第三セクター等 D	計 B+C+D	連結(純計) E	連単倍率 E/A
[資産の部]							
1 公共資産	28,314	29,073	200	37	29,310	29,310	1.04
2 投資等	1,222	1,200	63	430	1,692	1,359	1.11
3 流動資産	711	1,121	9	70	1,200	1,157	1.63
4 繰延勘定		11			11	11	
資産合計	30,247	31,405	271	536	32,212	31,836	1.05
[負債の部]							
1 固定負債	9,488	9,831	170	472	10,473	10,188	1.07
2 流動負債	1,016	1,232	1	74	1,307	1,265	1.25
負債合計	10,503	11,063	171	546	11,780	11,452	1.09
[純資産の部]							
純資産合計	19,743	20,342	100	△10	20,432	20,384	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆1,836億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,310億円、投資等が1,359億円、流動資産が1,157億円等となっています。

なお、有形固定資産は、2兆9,298億円で、その内訳は下表のとおりです。

構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の73.2%、産業振興が17.5%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,457	73.2%
②教育	1,567	5.3%
③福祉	49	0.2%
④環境衛生	426	1.5%
⑤産業振興	5,131	17.5%
⑥警察	379	1.3%
⑦総務	288	1.0%
合計	29,298	100.0%

② 負債の部

負債の合計は1兆1,452億円で、その内訳は、固定負債が1兆188億円、流動負債が1,265億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆1,836億円と負債の部の合計1兆1,452億円との差額を純資産の部として2兆384億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,838億円で、その内訳は下表のとおりです。性質別コストについては、普通会計と同様、人件費(29.7%)、補助金等(25.2%)、減価償却費(22.8%)が大きな割合を占めており、目的別コストについては、教育(22.4%)、産業振興(17.5%)、福祉(17.3%)が大きな割合を占めています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,439	29.7%
退職手当・賞与引当金繰入額	103	2.1%
物件費・維持修繕費	435	9.0%
減価償却費	1,103	22.8%
社会保障給付	138	2.9%
補助金等	1,220	25.2%
その他	401	8.3%
合計	4,838	100.0%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	804	16.6%
教育	1,084	22.4%
福祉	839	17.3%
環境衛生	431	8.9%
産業振興	846	17.5%
警察	259	5.4%
総務	217	4.5%
議会	11	0.2%
その他	346	7.2%
合計	4,838	100.0%

② 経常収益

経常収益の総額は572億円で、その内訳は使用料・手数料が96億円、分担金・負担金・寄附金が37億円、事業収益等が439億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,267億円で、普通会計の4,294億円と比べ27億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成27年度末において、純資産は2兆384億円で、期間中に483億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	20,867
純経常行政コスト	△ 4,267
一般財源	3,217
補助金等受入	782
臨時損益	△ 36
その他	△ 179
期末純資産残高	20,384

(4) 資金収支計算書

平成27年度における連結資金収支計算書は、次のとおりです。

平成27年度末の資金残高は783億円で平成26年度末の815億円から32億円減少しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,084億円、公共資産整備収支額が△251億円、投資・財務的収支額が△865億円となっています。

なお、県全体の資金収支計算書と同様、連結資金収支計算書についても、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,084
人件費	1,631
物件費	385
社会保障給付	138
補助金等	1,163
その他	305
支出合計	3,622
地方税	1,212
地方交付税	1,835
国県補助金等	427
事業収入	357
地方債発行額	344
基金取崩額	88
その他	444
収入合計	4,706

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 251
公共資産整備支出	664
公共資産整備補助金等支出	256
第3セクター等公共資産整備支出	1
支出合計	921
国県補助金等	330
地方債発行額	287
基金取崩額	13
その他	40
収入合計	670

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 865
投資及び出資金	15
貸付金	373
基金積立額	106
地方債償還額	2,034
その他	343
支出合計	2,871
国県補助金等	27
貸付金回収額	1,670
基金取崩額	277
地方債発行額	0
その他	33
収入合計	2,007

当年度資金増減額	△ 32
期首資金残高	815
期末資金残高	783

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,145,721,788	818,218,988
②教育	②公営事業地方債
156,679,823	29,750,030
③福祉	地方公共団体計
4,893,677	847,969,018
④環境衛生	(2) 関係団体
42,604,720	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
513,130,899	③第三セクター等長期借入金
⑥警察	8,377,229
37,901,842	関係団体計
⑦総務	8,377,229
28,845,040	(3) 長期未払金
⑧収益事業	4,540,578
355	(4) 引当金
⑨その他	うち退職手当等引当金)
	126,834,466
有形固定資産計	うちその他の引当金)
2,929,778,144	29,132,357
(2) 無形固定資産	(5) その他
1,111,092	1,898,145
(3) 売却可能資産	固定負債合計
112,222	1,018,751,793
公共資産合計	
2,931,001,458	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
17,828,868	①地方公共団体
(2) 貸付金	84,323,698
20,850,747	②関係団体
(3) 基金等	1,805,757
60,765,378	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	86,129,455
1,976,563	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	2,886,033
34,912,062	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	2,804,961
△ 464,590	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	12,981,900
135,869,028	(5) 賞与引当金
	9,169,900
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	12,491,423
78,293,252	流動負債合計
(2) 未収金	126,463,672
6,699,375	
(3) 販売用不動産	負債合計
1,036,702	1,145,215,465
(4) その他	
29,838,544	
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 177,288	2,038,401,185
流動資産合計	
115,690,585	
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
1,055,579	3,183,616,650
資産合計	
3,183,616,650	

連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	143,875,193	29.7%	6,999,034	82,332,497	3,528,825	15,509,313	11,514,219	17,347,023	5,951,899	692,383		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,090,105	0.2%	70,096	200,766	43,111	726,174	36,490	9,929	3,178	361		0
	(3)賞与引当金繰入額	9,168,389	1.9%	375,311	5,346,749	214,363	978,046	687,969	1,128,114	393,143	44,694		0
	小計	154,133,687	31.9%	7,444,441	87,880,012	3,786,299	17,213,533	12,238,678	18,485,066	6,348,220	737,438		0
2	(1)物件費	36,562,681	7.6%	1,660,373	5,973,826	1,337,609	15,778,503	5,583,929	2,468,104	3,605,322	150,215		4,800
	(2)維持補修費	6,917,494	1.4%	3,338,360	865,123	51,133	408,042	330,976	1,124,137	798,317	1,406		
	(3)減価償却費	110,277,098	22.8%	59,280,200	4,759,482	571,094	3,657,248	37,337,140	2,870,756	1,794,480	6,698		
	小計	153,757,273	31.8%	64,278,933	11,598,431	1,959,836	19,843,793	43,252,045	6,462,997	6,198,119	158,319	0	4,800
3	(1)社会保障給付	13,764,788	2.8%		460,884	11,195,326	2,108,578						
	(2)補助金等	122,006,683	25.2%	382,166	8,338,403	65,321,227	2,622,788	11,346,898	956,088	9,057,424	206,951		23,774,738
	(3)他会計等への支出額	79,685	0.0%	79,685	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,782,133	5.3%	7,073,226	140,554	1,633,163	299,237	16,557,340	0	78,613	0		0
	小計	161,633,289	33.4%	7,535,077	8,939,841	78,149,716	5,030,603	27,904,238	956,088	9,136,037	206,951		23,774,738
4	(1)支払利息	10,906,893	2.3%								10,906,893		
	(2)回収不能見込計上額	△ 39,014	0.0%									△ 39,014	
	(3)その他行政コスト	3,418,430	0.7%	1,160,987	643	816	1,033,480	1,221,666	837	1	0		0
	小計	14,286,309	3.0%	1,160,987	643	816	1,033,480	1,221,666	837	1	0	10,906,893	△ 39,014
経常行政コスト a	483,810,558		80,419,438	108,418,927	83,896,667	43,121,409	84,616,627	25,904,988	21,682,377	1,102,708	10,906,893	△ 39,014	23,779,538
(構成比率)			16.6%	22.4%	17.3%	8.9%	17.5%	5.4%	4.5%	0.2%	2.3%	0.0%	4.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	9,550,074		4,511,921	2,104,104	382,024	1,016,437	140,108	1,331,494	63,986	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,687,392		536,082	597,542	95,107	45,834	2,251,223	4,296	157,308	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	37,288,099		6,197,590	657,606	1,504,035	26,670,403	2,247,840	10,625	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	6,625,582		1,161,991	129,195	6,717	3,547,460	1,760,140	11,469	8,610	0			0
経常収益合計 b	57,151,147		12,407,584	3,488,447	1,987,883	31,280,134	6,399,311	1,357,884	229,904	0	0		0
b/a	11.8%		15.4%	3.2%	2.4%	72.5%	7.6%	5.2%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	426,659,411		68,011,854	104,930,480	81,908,784	11,841,275	78,217,316	24,547,104	21,452,473	1,102,708	10,906,893	△ 39,014	23,779,538

連結純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,086,703,885
純経常行政コスト	△ 426,659,411
一般財源	
地方税	111,014,983
地方交付税	183,495,361
その他行政コスト充当財源	27,162,399
補助金等受入	78,211,722
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,534,776
債務保証損失、損失補償	1,751,279
公共資産除売却損益	△ 442,501
減損損失	△ 118,572
災害損失	0
その他	△ 2,234,132
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	△ 1,323,843
その他	△ 16,625,209
期末純資産残高	2,038,401,185

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	163,139,525
物件費	38,491,832
社会保障給付	13,764,788
補助金等	116,347,728
支払利息	15,007,245
その他支出	15,461,057
支 出 合 計	362,212,175
地方税	121,153,990
地方交付税	183,495,361
国県補助金等	42,658,924
使用料・手数料	8,957,916
分担金・負担金・寄附金	1,441,458
保険料	0
事業収入	35,739,157
諸収入	8,189,120
地方債発行額	34,354,614
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,793,150
その他収入	25,800,762
収 入 合 計	470,584,452
経 常 的 収 支 額	108,372,277

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	66,368,528
公共資産整備補助金等支出	25,634,475
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	98,305
支 出 合 計	92,101,308
国県補助金等	32,977,395
地方債発行額	28,662,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,336,816
その他収入	4,021,697
収 入 合 計	66,998,108
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 25,103,200

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,526,598
貸付金	37,294,759
基金積立額	10,604,434
地方債償還額	203,393,106
長期借入金返済額	27,126,462
短期借入金減少額	4,586,000
その他支出	2,603,085
支 出 合 計	287,134,444
国県補助金等	2,671,043
貸付金回収額	167,016,326
基金取崩額	27,655,048
地方債発行額	0
長期借入金借入額	902,000
公共資産等売却収入	1,479,374
その他収入	959,209
収 入 合 計	200,683,000
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 86,451,444

当年度資金増減額	△ 3,182,367
期首資金残高	81,475,619
期末資金残高	78,293,252